

令和8年度

公営企業局 主要事業

令和8年2月 尼崎市 公営企業局

水道事業・工業用水道事業 P.2～

下水道事業 P.11～

(水道・工業用水道事業との共通項目 P.18～19)

ボートレース事業 P.20～

水道事業・工業用水道事業 — 決算事業評価・事業を取り巻く課題と主な経営指標 —

令和6年度 決算事業評価(要点)

ビジョン前期実施計画の最終年度となる令和6年度は、老朽管の更新や耐震化、防災・減災対策といった取組を着実に進めるとともに、新たなICT技術を導入するなど、業務効率化にも取り組み、前期実施計画の目標を達成

事業を取り巻く課題

- ◆ 水道施設の老朽化(漏水等の事故リスク)
- ◆ 地震や豪雨など自然災害の激甚化・頻発化
- ◆ 労働力不足の懸念や物価高騰・金利上昇などの経済情勢の不確実性

経営の健全性 (経常収支比率)

- ◆ 収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ◆ 経常収益/経常費用
- ◆ 100%以上が良好

 100%を超えているので良好な状況



老朽化の状況 (有形固定資産減価償却率)

- ◆ 有形固定資産の老朽化度を表す指標
- ◆ 有形減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価
- ◆ 計画的かつ効率的な「アセットマネジメント」の取組が重要

 数値が高いほど老朽化が進んでいる状況



耐震化の状況 (基幹管路の耐震化率)

- ◆ 基幹管路(導水管・配水本管)のうち耐震性のある管路の割合
- ◆ 基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長

 数値が高いほど耐震化が進んでいる状況



－ 重点的に取り組む項目 －

重点項目1	水道・工業用水道施設の老朽化対策	▶ 効率的かつ計画的な更新に加え、長寿命化を図るため、点検・維持管理を計画的に進める。	P.4～7
重点項目2	防災・減災対策(災害対応力の強化)	▶ 大規模災害に備え、BCPの実効性向上や応急給水拠点の認知度向上等の取組を進める。	P.8～9
重点項目3	業務効率化とサービス向上に資するDXの推進	▶ 業務の多様化・複雑化を踏まえ、DXを活用し、業務効率化・お客さまサービスの向上を図る。	P.10
重点項目4	人材の確保・育成・定着を図る取組	▶ 研修やキャリア支援を通じて能力を高め、職員の育成・定着につなげる。	P.18
重点項目5	広報・広聴の充実に向けた取組	▶ 水道下水道を身近に感じて興味、関心をもっていただけるように広報・広聴の充実を図る。	P.19

※重点項目4・5は、下水道事業と共通項目

あますいビジョン2029取組項目

目的
方針

主な
取組



適正な施設への再構築 安全な水の供給

- 重点1 ① 水道事業の施設のあり方
- 重点1 ② 工業用水道事業の施設のあり方
- 重点1 ③ 管路の計画的更新と維持管理
- 重点2 ④ 配水ブロック化
- ⑤ 配水バランスの変更
- ⑥ 水源水質の保全
- ⑦ 水質管理の徹底
- ⑧ 直結給水の推奨と貯水槽水道の適正管理
- ⑨ 鉛製給水管の解消



防災対策 減災対策

- 重点1 ⑩ 施設や管路の防災対策
- 重点2 ⑪ 応急給水拠点の充実
- 重点2 ⑫ 業務継続計画の運用
- 重点2 ⑬ 市民や地域との連携の充実



経営基盤の強化

- 重点3 ⑭ 経営の効率化
- ⑮ 広域連携・官民連携
- 重点5 ⑯ 広報・広聴
- 重点4 ⑰ 人材育成



節水機器の普及や人口減少に伴い水需要と施設能力の乖離が広がることが見込まれる中、将来の投資や維持管理費用の縮減を図りつつ、水道水の安定した供給を継続する。

◆ 施設更新等 (850百万円)

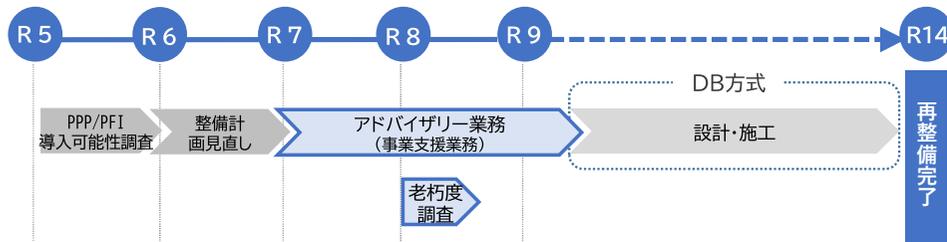
神崎浄水場

- 受変電設備等更新 : 場内施設を稼働するための受変電設備の老朽化に伴う更新(R6-R8)
 - 中間ポンプ用弁類更新: 中間ポンプの運転に必要な弁類の老朽化に伴う更新(R7-R8)
 - テレメータ回線改修 : 遠隔監視・操作等に使用する通信回線の切替工事
- 他

◆ 神崎浄水場の再整備 (69百万円)

- ・神崎浄水場の老朽化した施設及び設備の更新等を一体的に行うため、官民連携手法を活用した再整備事業を実施
- 令和8年度の取組
- ・基本設計の実施、公募書類の作成、事業者選定委員会の運営及び実施方針の策定(アドバイザー業務)

神崎浄水場 再整備事業スケジュール



工業用水道事業の施設のあり方

あますいビジョン2029 取組項目:②

工水 97百万円



工業用水道事業において、他の事業者との連携による施設のあり方の検討や老朽化対策を講じるなど、工業用水の安定した供給を継続する。

◆ 施設更新等 (55百万円)

園田配水場

- 直流電源装置等更新設計:老朽化に伴う電気設備の更新設計(R7-R8)
- 監視制御設備機能改造 :一津屋取水場の電気設備等更新に伴う監視制御設備の改造(R8-R9)他

一津屋取水場

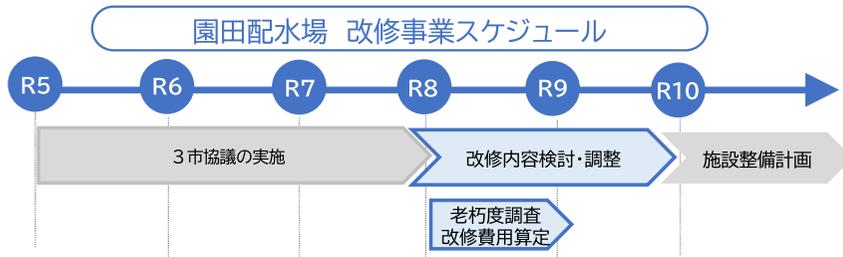
- 電気設備等更新 :導水ポンプ等の駆動に必要な電気設備等の更新(R7-R9)

江口取水場

- 高圧受電負担金 :高圧設備に変更するための受電ケーブル引込工事費の精算

◆ 園田配水場(3市共同施設)の改修 (42百万円)

- ・園田配水場の施設や設備の老朽化が進んでいることから、共同利用者である3市(尼崎市・西宮市・伊丹市)で協議・調整を行い、園田配水場の改修に向けた検討を実施
- 令和8年度の取組
 - ・施設老朽度調査を実施し、改修内容を検討



管路の計画的更新と維持管理

あますいビジョン2029 取組項目:③・⑩

水道 2,604百万円
工水 919百万円

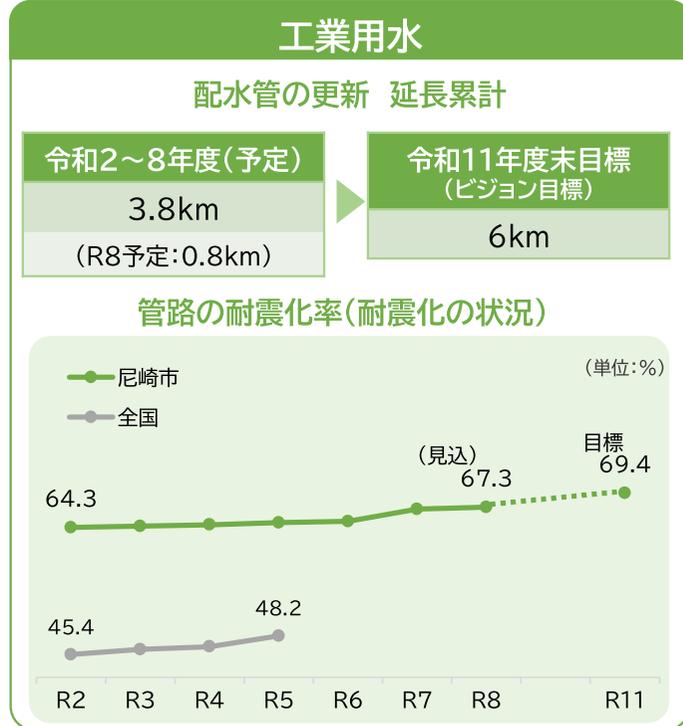
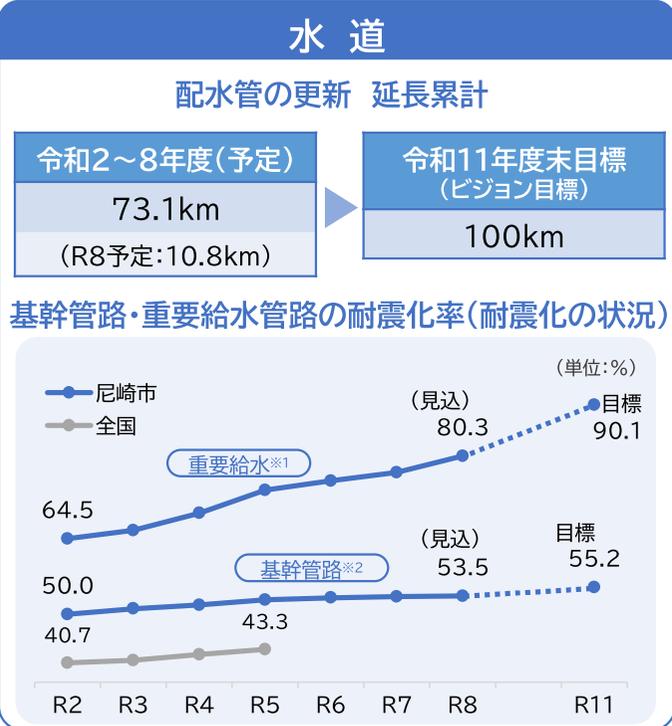


「重要度・老朽度・耐震性」の3つの観点から配水管の更新優先度を設定し、投資規模の平準化を図りつつ、計画的に管路を更新する。また、基幹管路や医療機関等の重要給水施設に至る配水管を引き続き優先的に耐震化を進める。

◆ 配水管の更新工事・耐震化

・「重要度・老朽度・耐震性」の3つの観点から設定した更新優先度に基づき、更新量及び事業費の平準化に考慮しつつ、配水管の更新を実施

基幹管路である10号配水本管の更新工事



※1 重要給水:医療機関や避難所等の重要給水施設に供給する管路
※2 基幹管路:水を供給するうえで、基幹となる導水管及び配水本管

管路の計画的更新と維持管理

あますいビジョン2029 取組項目:③

水道 63百万円
工水 30百万円



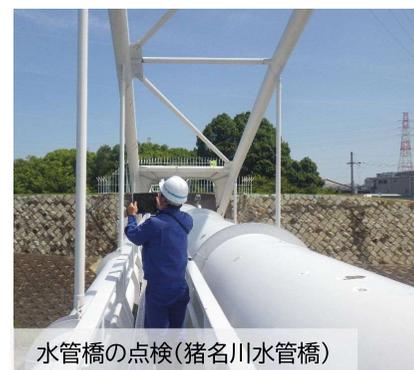
管路の維持管理において、従来の対処的な修繕等を施すのではなく、より効率的かつ計画的な予防保全の取組を推進する。また、衛星画像を活用した漏水可能性箇所を基に詳細調査を実施し、漏水箇所の特定及び修繕を実施する。

◆ 維持管理点検・修繕工事 (92百万円)

・管路設備等の日常点検を計画的に実施し、適切な維持管理を行うとともに、令和7年度に策定予定の長寿命化計画に基づき、修繕工事を計画的かつ予防的に実施

◆ 衛星画像による漏水箇所の詳細調査 (1百万円)

・人工衛星の画像解析により絞り込んだ漏水の可能性のある対象範囲のうち、大口径管の漏水箇所を特定するため、最新技術を用いた詳細調査を実施



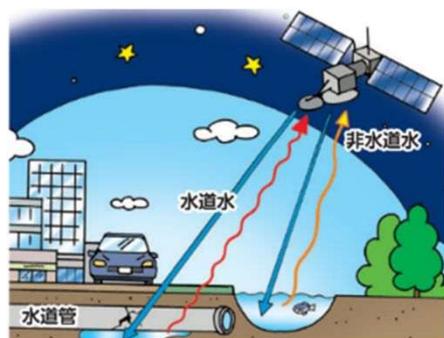
水管橋の点検(猪名川水管橋)



耐震性緊急貯水槽の点検(大島小学校)

【1次】衛星画像分析(R6実施)

人工衛星画像を解析し、漏水可能性エリアを絞り込み



漏水可能性範囲を絞り込み
(半径100m範囲)



【2次】詳細調査:ロガー漏水調査(R7実施)

音圧ロガーを用いた漏水監視システムによる漏水管路の絞り込み



【3次】詳細調査:相関式漏水調査(R7実施)

高感度音圧センサーを設置し、微少な漏水音の感知による漏水箇所の特定

配水ブロック化・業務継続計画の運用

あますいビジョン2029 取組項目:④・⑫

水道 41百万円



平常時の安定給水の確保及び災害時等における市内配水圧を速やかに把握するため、水圧監視装置の設置を進めるとともに、配水ブロックごとに災害対策の検討を行う。また、他事業体や民間事業者からの応援を受け入れるための受援体制の整備等、災害時対応能力の強化に取り組む。

◆ 配水ブロック化の適切な運用(災害時の水圧確保) (41百万円)

- 配水ブロックにおける災害対策の検討
 - ・管路の耐震化状況や重要給水施設などを踏まえた、災害復旧の手順を検討
- 水圧監視装置の設置
 - ・平常時の安定給水の確保及び災害時等における市内配水圧を速やかに把握するため、水圧監視装置を設置し、災害時対応能力を強化(R7:12台、R8:7台)

◆ 災害時対応能力の強化

- BCP(業務継続計画)の実効性向上
 - ・BCPの実効性を高めるため、被災経験のある自治体へのヒアリングを通じて、実際の災害対応の知見を収集し、その結果を反映した実践的なBCP(業務継続計画)となるよう内容を強化
- 他事業体との訓練の充実
 - ・他事業体や医療機関等との合同訓練の実施
 - ・医療機関や工業用水道ユーザー企業とのリスクコミュニケーションの実施
 - ・民間事業者との災害協定等の検討



市内20ブロック化(R7完了)



水圧監視装置
(地上設置型:太陽光発電)



水圧監視装置
(地下埋設型:マンホール内設置)



他事業体(阪神水道企業団)との応急給水訓練

応急給水拠点の充実・市民や地域との連携の充実

あますいビジョン2029 取組項目:①・⑬

水道 7百万円



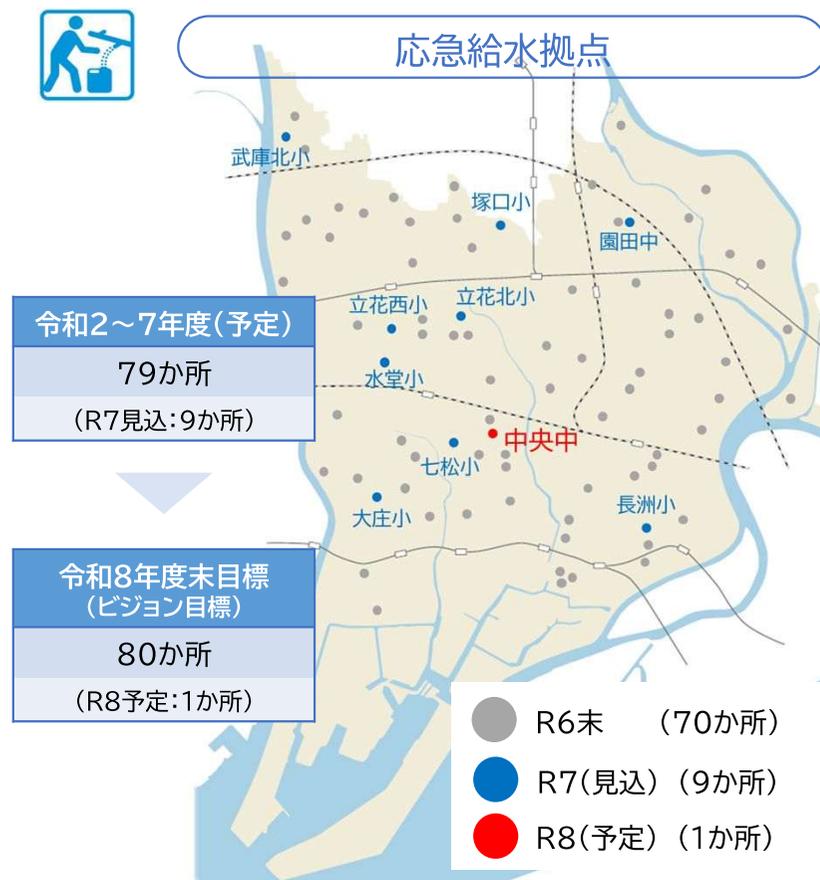
災害時でも水道水を供給できるよう、避難所となる市内の小中学校等に応急給水拠点を整備し、設営訓練や認知度向上等の取組を進める。

◆ 応急給水拠点の整備・訓練実施

R8年度中に応急給水拠点(80か所)の整備が完了予定

- 設置場所
 - ・R8年度の設置予定:1か所(中央中学校)
- 応急給水拠点での訓練実施
 - ・整備が完了した避難所となる小中学校等において、設営訓練を年15回程度実施
 - ・訓練未実施拠点における、学校や周辺の企業等への協力呼びかけによる早期実施の推進
- 認知度の向上
 - ・各イベントや、市報・SNSなど、様々な広報媒体を活用して広報を実施

訓練参加人数の推移





人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、ICTを活用し、お客さまサービスの向上、業務効率化等につながる取組を推進することで、さらなる経営の効率化を図る。

◆ お客さまサービスの向上 (65百万円)

- 水道料金等納付のデジタル化
 - ・料金支払いの利便性向上を図るため、オンライン納付システム「eLTAX(エルタックス)」を活用した納付に対応できるようにシステムを改修
- 工事情報共有システム(ASP)の活用
 - ・工事受注者との間で発生する書類等を効率的に情報共有するための工事情報共有システム(ASP)を試験的に導入
- あまがさきオンライン申請ポータルへの活用
 - ・事業者等の利便性向上を図るため、施工通知の事前提出の電子化や給水装置に関する窓口相談の事前予約制度を導入



◆ 業務効率化の推進

- 管路工事発注の効率化の検討
 - ・管路更新工事の発注業務効率化のため、設計業務の省力化を検討
- ノーコードツール(kintone等)の活用
 - ・各種業務の情報をデジタルツールを活用して管理・可視化し、業務効率化を推進

工事情報共有システム(ASP)の活用(イメージ)



◆ 健全経営の持続に向けた取組

- 経営・財務マネジメント強化事業(総務省)の活用
 - ・国からの専門人材の派遣を受け、経営・財務分析を行うことで課題を把握し、健全経営を持続

下水道事業 — 決算事業評価・事業を取り巻く課題と主な経営指標 —

令和6年度 決算事業評価(要点)

ビジョン3年目となる令和6年度は、管路の更新や雨水貯留管の整備で進捗が遅れたものの、効率的な設備改築や災害対応力の強化に取り組むとともに、下水道ウォーターPPP導入処理区の方針を決定するなど、概ね計画に沿った進捗

事業を取り巻く課題

- ◆ 下水道施設の老朽化(道路陥没等の事故リスク)
- ◆ 地震や豪雨など自然災害の激甚化・頻発化
- ◆ 労働力不足の懸念や物価高騰・金利上昇などの経済情勢の不確実性

経営の健全性 (経常収支比率)

- ◆ 収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ◆ 経常収益/経常費用
- ◆ 100%以上が良好

📄 100%を超えているので良好な状況

老朽化の状況(有形固定資産減価償却率)

- ◆ 有形固定資産の老朽化度を表す指標
- ◆ 有形減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価
- ◆ 計画的かつ効率的な「アセットマネジメント」の取組が重要

📄 数値が高いほど老朽化が進んでいる状況

耐震化の状況 (特に重要な管路の耐震化率)

- ◆ 特に重要な管路約85kmの耐震率
- ◆ 耐震性を有している管路延長/特に重要な管路延長

📄 数値が高いほど耐震化が進んでいる状況

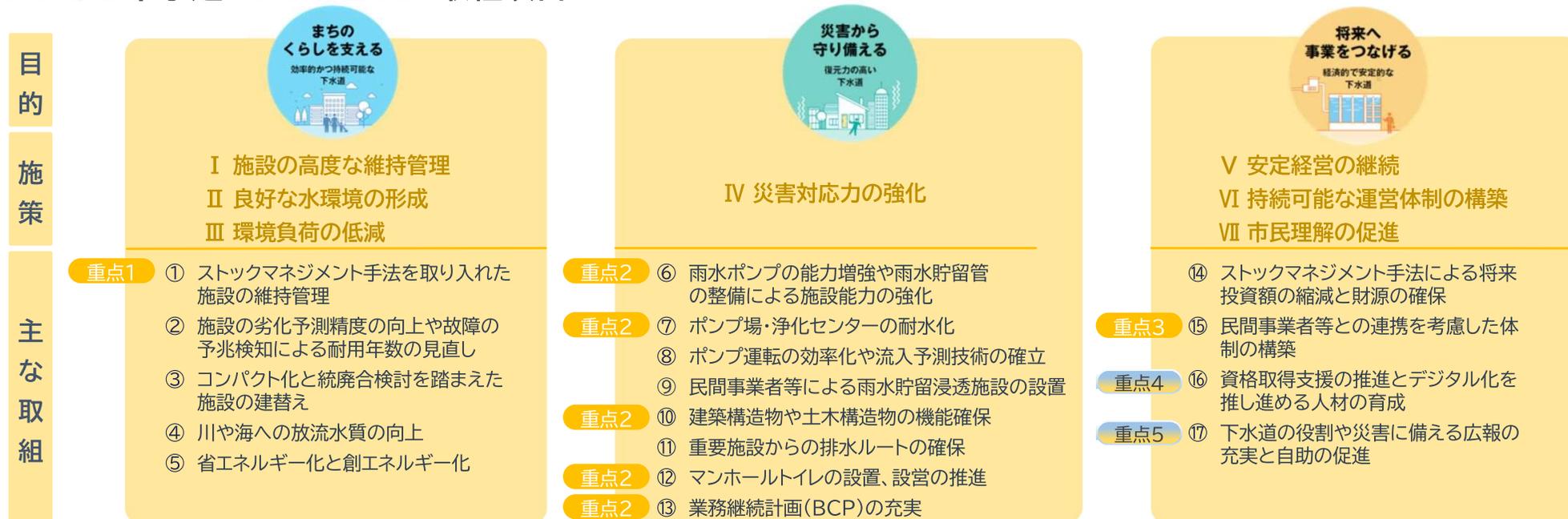


－重点的に取り組む項目－

重点項目1	下水道施設の老朽化対策	▶ 老朽化した施設を優先順位に基づき効率的に更新し、安全性の確保や事業費の平準化を図る。	P.13
重点項目2	防災・減災対策(浸水対策・地震対策等)	▶ 大雨や大規模災害に備えるため、「防災」と「減災」を組み合わせた災害対応力の強化を図る。	P.14～15
重点項目3	官民連携の推進	▶ 民間のノウハウを活用し、運営体制の強化やコストの最適化に向けた取組を進める。	P.16～17
重点項目4	人材の確保・育成・定着を図る取組	▶ 研修やキャリア支援を通じて能力を高め、職員の育成・定着につなげる。	P.18
重点項目5	広報・広聴の充実に向けた取組	▶ 水道下水道を身近に感じて興味、関心をもっていただけるように広報・広聴の充実を図る。	P.19

※重点項目4・5は、水道事業・工業用水道事業と共通項目

あまがさき下水道ビジョン2031取組項目





インフラ施設の老朽化が大きな社会課題となる中、ストックマネジメント手法により、効率的に老朽化した施設の更新や修繕を行うことで、安全性の確保や事業費の平準化を図る。

◆ **下水道管路の老朽化対策(2,083百万円)**

- 下水道管路の更新工事や老朽管調査等
 - ・道路陥没事故の発生や公衆衛生の悪化等を未然に防止するため、改築が必要な下水道管路の更新や老朽度調査等を実施



◆ **ポンプ場・処理場の老朽化対策(2,873百万円)**

- 機械・電気設備の更新等
 - ・汚水や雨水の排除機能等を維持するため、定期的な点検と修繕による予防保全を強化し、設備の延命化を図るとともに、老朽化した設備は将来の建替えを考慮した効率的な更新を実施

大庄中継ポンプ場ほか7機場

- (大庄・尾浜)自家発電設備 : 非常時に電力を確保するための自家発電設備を更新(R7-R8)
- (中在家)管理棟沈砂池設備 : 下水処理において重要な沈砂池設備を更新(R7-R8) 他



下水道管路の全国特別重点調査



(大庄中継ポンプ場)自家発電設備



(中在家中継ポンプ場)沈砂池設備

雨水ポンプの能力増強・雨水貯留管の整備

下水道ビジョン2031 取組項目:⑥、⑦

下水道 761百万円



気候変動により強くなる雨の降り方や都市化によって浸透しにくくなる地面への対応を考慮し、浸水対策としてポンプの雨水排水能力の増強や雨水貯留管の整備に取り組む。また、浸水による下水道機能の停止を防ぐため、施設の耐水化を図る。

◆ 雨水貯留管の整備(212百万円)

・河川への放流量を増やすことができない区域は、雨天時に一定量を超えた雨水と汚水を取り込んで一時的に貯留する雨水貯留管を整備することで浸水被害の軽減を図る。

● 令和8年度 of 取組

・山手幹線工区の工事着手に向けた詳細設計、交通・環境影響調査や関係機関との協議を行うとともに、設計・調査、関係者協議の経過や結果について共有するための地元説明会を実施

◆ 雨水ポンプ能力の増強(36百万円)

・老朽化した雨水ポンプ設備の更新にあわせて排水能力を増強

● 令和8年度 of 取組

・富松中継ポンプ場の雨水ポンプ設備更新に向けた設計

◆ ポンプ場・浄化センターの機能確保に向けた耐水化(112百万円)

・施設の浸水により長期間下水道機能が停止しないよう、災害時に一定の下水道機能を確保するため、施設の耐水化を図る。

● 令和8年度 of 取組

・北部浄化センター及び高田・大庄・尾浜中継ポンプ場の耐水化工事



(富松中継ポンプ場)雨水ポンプ

スライドゲートの設置による耐水化



施設の耐震化・マンホールトイレの設置・BCPの充実

下水道ビジョン2031 取組項目:⑩、⑫、⑬

下水道 761百万円

下水道の機能を保ち、災害時の影響を最小限に抑えるために、建築構造物や土木構造物の耐震化を進めるとともに、避難所となる小・中・高校を対象としたマンホールトイレの設置による地震対策等を講じることで、災害対応力の強化を図る。

◆ 建築・土木構造物の耐震機能の確保(267百万円)

・耐震診断を継続して実施。耐震補強が必要な箇所については、設備更新に合わせた耐震化工事の実施に向けた設計を行う。

◆ マンホールトイレの設置・設営訓練の実施(134百万円)

- 令和8年度設置予定校
 - ・武庫北小学校、中央中学校、小園中学校、大庄中学校、塚口中学校、園田東中学校 計6校
- 設営訓練の実施
 - ・地域住民が主体となって設営できるよう、設置が完了した学校等において設営訓練を実施



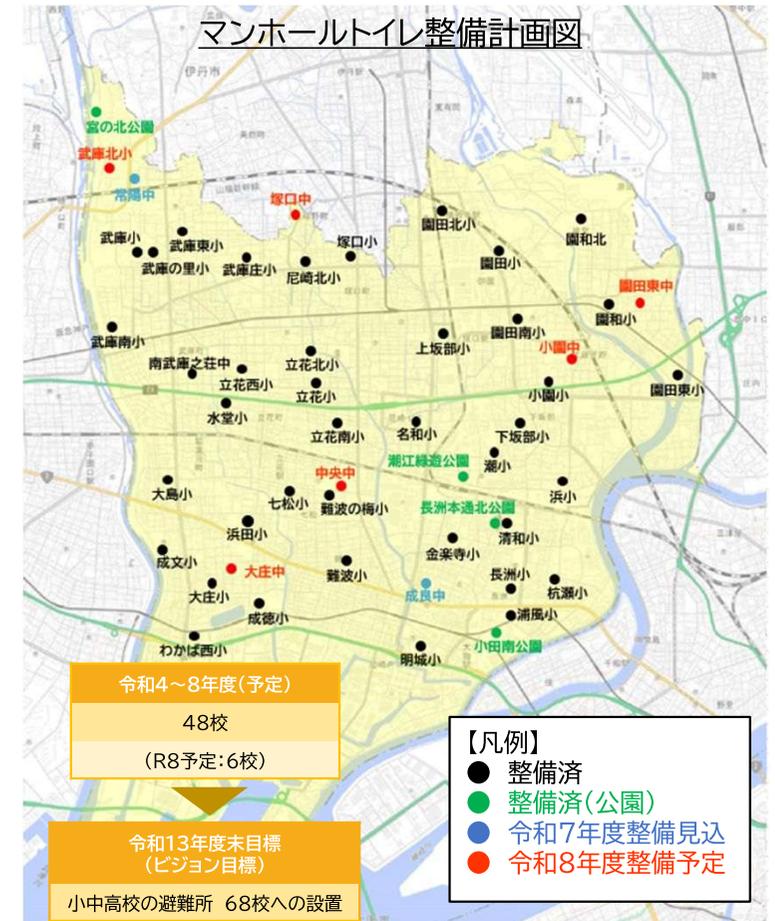
マンホールトイレ



小学校での設営訓練

◆ 業務継続計画(下水道BCP)の充実

・下水道BCPを、より具体的かつ実効性の高い計画とするため、国土交通省が設置している下水道BCP策定マニュアル検討委員会のメンバーである自治体への先進事例調査等を行う。



民間事業者等との連携を考慮した体制の構築

下水道ビジョン2031 取組項目:⑮

下水道 193百万円



下水道事業が抱える「ヒト」、「モノ」、「カネ」の課題をふまえ、持続可能な下水道事業を運営していくためには、さらなる民間活力の導入が不可欠であることから、手段の一つとして新たな官民連携手法である下水道ウォーターPPPを導入し、課題解決に取り組む。

◆ 下水道ウォーターPPPの導入等(66百万円)

・庁内検討会議や民間市場調査による意見等をふまえて決定した「東部処理区の処理場・ポンプ場」を対象に下水道ウォーターPPPを導入する。

● 対象処理区

・東部処理区

● 対象施設

・処理場・ポンプ場

(東部浄化センター、中在家中継ポンプ場、東部雨水ポンプ場)

● 業務範囲

・更新支援型(維持管理+更新計画案の策定)

● 令和8年度の取組

・発注支援業務を活用した実施方針(案)・要求水準書(案)の作成、公告(事業者公募)



下水道ウォーターPPP 導入に向けたスケジュール

令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度～ (2028～)
・庁内検討開始	・導入可能性調査 ・民間市場調査 ・対象処理区の決定	・導入可能性調査 ・民間市場調査 ・対象施設、業務範囲の決定	・実施方針(案)、 要求水準書(案)等の公表 ・公告(事業者公募)	・事業者選定 ・契約、事業引継ぎ	下水道ウォーターPPP 開始

※管路についても同様に、下水道事業が抱える課題の解決を目指し、市域全域を対象とした包括的民間委託の導入に向けた検討を進める。

⚠ 下水道事業が抱える課題と必要な取組

ヒト
担い手不足

- 管理運営に必要な人手の不足
- 技術力の不足
- 技術継承が困難

モノ
施設の老朽化

- 維持管理や更新に費用や労力がかかる施設の増加
- 道路陥没などのおそれ

カネ
収入の減少

- 人口減少に伴う使用料収入の減少
- 物価の高騰

必要な取組

・職員不足の補完、民間のノウハウ・創意工夫による事業の効率化、経営の改善

これらの課題を解決する有効な手段の一つとして、民間のノウハウ・創意工夫を活用する官民連携手法の一つである「下水道ウォーターPPP」を導入

下水道ウォーターPPP導入による効果

体制補完	老朽化対策	経営改善
<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営、方針の決定 ・改築事業 ・災害対応業務など事業の根幹に関わる業務への注力が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の創意工夫やノウハウを活用することによる延命化措置 ・官民双方の技術力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別に発注していた事務費の費用縮減 ・民間の先進的な取り組み(DX等)

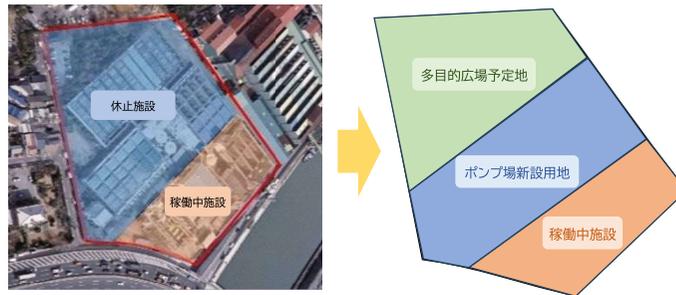


下水道施設の中で最も古い東部雨水ポンプ場の建替えについて、単なる更新ではなく、民間のノウハウを活かした効率的な設計・施工が可能となる官民連携手法を活用した建替えを実施し、コストの縮減や工期の短縮を図る。

◆ 東部雨水ポンプ場の建替え(127百万円)

・東部雨水ポンプ場の建替えについては、多くの時間と費用を要することから、効率的な設計・施工が可能で工期の短縮やコストの縮減が期待できる官民連携手法の1つである設計・施工一括発注方式(デザインビルド方式)※を採用

- 令和8年度 of 取組
- ・都市計画の変更
- ・公共下水道事業計画の変更
- ・民間市場調査
- ・実施方針(案)、要求水準書(案)の作成

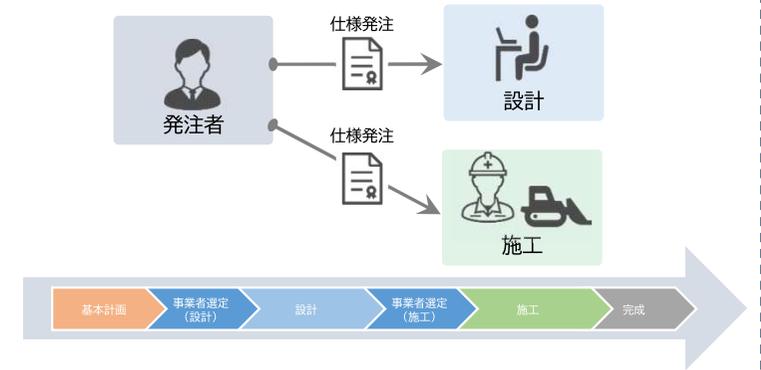


東部雨水ポンプ場の建替えイメージ

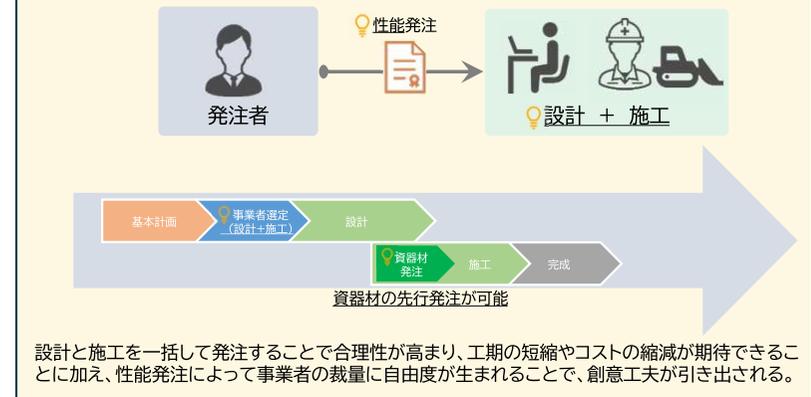
東部雨水ポンプ場の建替えスケジュール

令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度～ (2028～)
・民間市場調査 ・事業方式の検討	・事業方式の決定 ・都市計画変更	・都市計画、事業計画変更 ・民間市場調査 ・実施方針(案)、要求水準書(案)の作成	・事業者選定、契約	・設計、施工開始

設計・施工分離発注方式(従来型)



※設計・施工一括発注方式(デザインビルド方式)



人材育成

あますいビジョン2029 取組項目:⑰ 水道 6百万円 工水 1百万円

下水道ビジョン2031 取組項目:⑱ 下水道 4百万円



生産年齢人口の減少等により、労働力不足が懸念される中、研修、資格取得の支援や職場環境の充実を図り、職員のキャリアアップの推進や人材の確保・定着につなげる。

◆ 職員の意欲・能力向上 (11百万円)

- 外部専門家を招いた研修会の開催
 - ・上下水道事業を担っていく職員の知識を高め、自発的な行動とモチベーション向上につなげる研修会の実施
- 外部研修・内部研修の充実等
 - ・若手職員による課題解決及びプレゼン能力向上を図るため、タスクフォース(課題検討チーム)の取組を推進
 - ・現場業務を通じたベテラン職員からの指導や助言による職場内研修による技術継承の推進
 - ・外部研修・内部研修の受講や研究発表会等への積極的な参加による成長機会の創出
- 人材の確保・職員の定着に向けた取組
 - ・求職者の応募意欲を高め、本市の業務内容への理解を深めるため、ショート動画等を活用した採用時のより効果的な広告展開の実施
 - ・生産性の高い業務を目指すため、時間や場所を限定しない柔軟な働き方としてコミュニケーションスペースや個別ブース等の共用スペースの導入



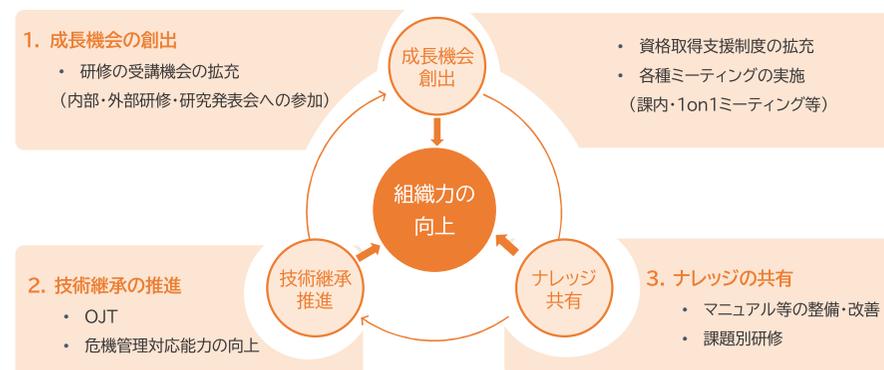
水質基礎研修



全国会議(水道研究発表会)風景

◆ 資格取得者への支援拡充

- ・技術力確保のため関連資格の取得を奨励する資格取得支援制度の継続及びインセンティブの新設



お客さまの日常生活において欠かすことのできない水道、下水道について、身近に感じて興味、関心をもって自分事としていただけるような広報手段を用いて広く発信していく。

◆ 水道下水道広報の充実に向けた取組（6百万円）

- 「市報あまがさき」との一体化による広報の充実
 - ・従来のウォーターニュース(市報挟み込み)を認知度の高い「市報あまがさき」と一体化することで、水道・下水道の情報をより多くの市民に分かりやすく提供するとともに、引き続きSNS等を活用した情報発信の充実

◆ デザインマンホールによる下水道PR（8百万円）

- 「市制110周年記念ロゴ」デザインマンホールの作成・設置【R8】
 - ・100周年記念マンホールの劣化による撤去にあわせて市内4カ所に設置
- 「わがまち下水道マンホール」プロジェクトの始動【R8～R10】
 - ・市内6地区をテーマにしたデザインマンホールを各地区に1か所ずつ設置



ウォーターニュース
あまがさき



市報への
一体化



「市制110周年記念ロゴ」
マンホール(イメージ)



ボートレース事業 — 決算事業評価・事業を取り巻く課題と主な経営指標 —

令和6年度 決算事業評価(要点)・事業を取り巻く課題

- ◆ 令和6年度は、業界全体の売上が過去最高となる中、良好な売上を確保
- ◆ 一般会計への繰出金も計画と比較して上振れ
- ◆ 物価高騰や景況感などの経済情勢の不確実性
- ◆ ファミリー向けの遊びの場など、地域に親しまれる施設としての利用ニーズへの対応
- ◆ ソフト(レース運営、イベント等)とハード(お客様目線に立ったスペースの活用等)両面での「おもてなし」

第2次経営計画期間中の財政見通し

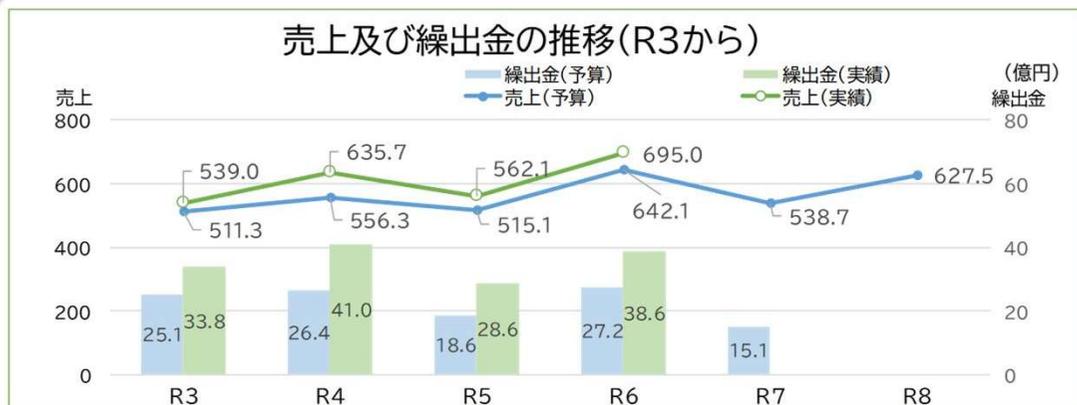
(単位:億円)

指標	望ましい方向性		R6	R7	R8	R9	R10
主催売上	↑	見通し	642.1	489.4	474.9	465.6	452.1
		実績(予算)	695.0	538.7	627.5		
一般会計への繰出金	↑	見通し	27.2	8.0	13.3	10.4	6.6
		実績(予算)	38.6	15.1			

※繰出金は費用化分の3.2億円を含んでいる。

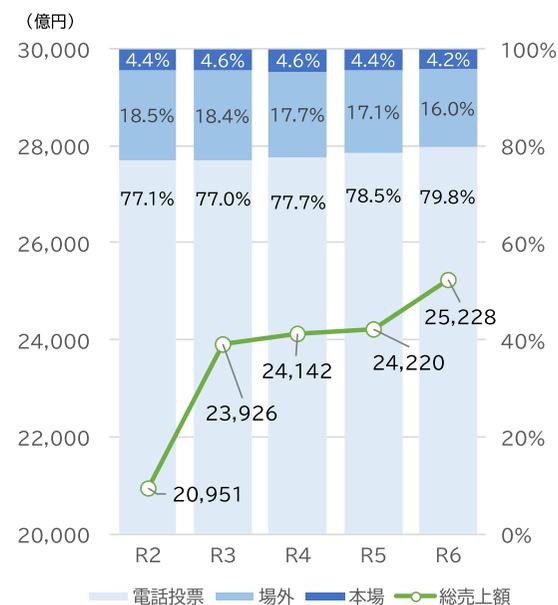
・R7はPG I ボートレースバトルチャンピオントーナメント、R8はSGボートレースダービーをそれぞれ誘致できたことにより見通しを上回る主催売上(予算)を計上している。

近年の売上及び繰出金の予算決算対比



(参考:R2~R6)

ボートレース業界の総売上額と形態別売上の構成比率の推移



- ・業界全体の売上は4年連続過去最高となっている。
- ・電話投票売上の割合が高まっている。

－ 重点的に取り組む項目 －

重点項目①	電話投票を中心とする売上の維持・向上	▶ 電話投票が主流となり、他場との競合状況による売上への影響が大きくなる中、グレードレースの誘致に加え、よりボートレース尼崎が選択されるような取組を進めていきます。	P.22
重点項目②	ファミリー層も楽しめる本場利用促進	▶ お客様に喜ばれるとともに、地域に親しまれる施設となるため、ボートレース尼崎に来場して頂けるよう、リピート率の向上も意識したイベントを実施していきます。	P.23
重点項目③	施設の更新による競技環境等の改善	▶ 競技エリア等の改修に際しては、可能な限りレース開催に影響が少なくなるよう事業を実施するとともに、お客様目線に立った整備を進めていきます。	P.24
重点項目④	業務効率化とサービス向上に資するDXの推進	▶ 事務室内の無線化を進めること等により、業務効率化やサービスの向上を目指します。	P.25

経営計画取組項目

使命
取組

主な
取組

ボートレースを通じ尼崎のまちの魅力づくりに貢献する

電話投票を中心とした売上向上

施策 魅力あるレースの提供

- 重点① ①グレードレース誘致や企画レースの実施
- 重点① ②YouTubeライブ予想配信事業の実施
- 重点① ③電話投票を意識したレース番組編成
- ④選手会兵庫支部等を活用したレースの魅力PR

重点③ ⑤競技環境の改善

施策 アマチャン会員の増加

- 重点① ⑥アマチャン会員向けキャンペーンの実施
- 重点① ⑦ダイレクトメール等の活用による入会促進

ファミリー層も楽しめる本場利用促進

施策 場内コンテンツの充実

- 重点② ⑧モーヴィあまがさきの運営
- 重点② ⑨集客イベントの充実
- 重点② ⑩ファミリー向けの新たなコンテンツ導入

施策 地域への貢献

- ⑪地域活動の場としての活用促進
- ⑫周辺地域との連携促進

「おもてなし」の追求

施策 「おもてなし」意識の醸成

- ⑬接客マニュアルの策定
- ⑭「おもてなし」スキルの向上

施策 「おもてなし」の実践

- ⑮お客様目線に立ったサービスの提供
(収益活用PR含む)
- 重点③ ⑯お客様目線に立ったハード整備

魅力あるレースの提供・アマチャン会員の増加

経営計画取組項目:①・②・③・⑥・⑦

ボート 622百万円



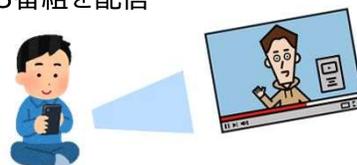
電話投票を中心に、新たなファンの獲得やコアファン向けの施策展開等により売上の更なる向上を目指す。

◆ YouTubeライブ配信事業 (236百万円)

コアファン層だけでなく、初心者、ライトユーザー層にも届きやすい趣向の異なった3番組を配信

- ういちの放浪記(26日)・・・コアファン向け
- 特命部長永島(65日)・・・ライトユーザー向け
- スターズプロジェクト(27日)・・・初心者向け

※SG、GI除く



◆ ボートレース尼崎電話投票会員CLUBアマチャン運営等事業 (73百万円)

- キャッシュバックキャンペーン、会員への尼崎独自の招待ツアー等
- ピットでの選手の気配やモーター整備情報等、現場のリアルな情報の発信



◆ SGボートレースダービー開催運営事業 (313百万円)

- 本場イベント、YouTubeライブ配信等

(開催日程)令和8年10月27日(火)～令和8年11月1日(日)



選考期間(R7年8月1日からR8年7月31日)の勝率上位の選手(52名)によるレース



※R7の実績額、デイ場平均は11月末現在の実績額
※デイ場平均は全12場の平均(尼崎含む)

※1:R7上半期実績は2.7億円/日
※2:令和6年度より1年間利用のない会員の整理削減を実施。

指標	望ましい方向性	目標値	R4 (基準値)	R5	R6	R7 (予算)	R8 (予算)
一般戦電話投票売上額 (億円/日)	➔	(毎年)2.5以上	2.5	2.4	2.5	2.4(※1)	2.6
YouTubeチャンネル登録者数 (人)	⬆	(R10)67,000	26,151	31,772	38,929	45,856	50,619
アマチャン会員数 (人)	⬆	(R10)117,000	54,213	63,197	57,539	63,990	69,473

新規加入数 10,063
整理削減数 Δ15,721

9,595 Δ3,144
8,857 Δ3,374

場内コンテンツの充実

経営計画取組項目:⑧・⑨・⑩

ボート 283百万円



レース以外に親子で楽しめる場所や地域の方が活用できる場所としての位置づけを強化し、来場者の増加を目指す。

◆ファミリー層集客事業（196百万円）

ボートレースファンのみならず、ファミリー層が楽しめる地域に開かれた施設としての位置づけを強化し、更なる新規来場者の獲得及びリピーターの定着を図る。

- ▶ 春季集客事業 …GWミュージックランド
- ▶ 夏季集客事業 …ウォーターパーク、奄美物産展
- ▶ 秋季集客事業 …スポーツ系イベント
- ▶ 冬季集客事業 …スノーパーク
- ▶ その他集客事業…野菜即売会等



◆モーヴィあまがさき運営事業（87百万円）

令和4年4月にオープンした親子のあそび場。発達段階に応じて多種多様な遊具・玩具を配置。引き続き、多方面への出張モーヴィを展開するなど、利用促進に向けた取組を実施する。

- ▶ 新規来場者の獲得…土日 비해利用率の低い平日の来場促進に資する効果的な情報発信を行う。
- ▶ リピーターの定着…積極的に遊具の入替や追加を行う。



指標	望ましい方向性	目標値	R4 (基準値)	R5	R6	R7 (予算)	R8 (予算)
年間来場者数(人)	↑	(毎年) 340,000以上	317,290	361,150	409,871	365,540	390,589
うち、こども(人)	↑	(毎年) 45,000以上	21,071	43,603	54,178	47,318	53,229

競技環境の改善・お客様目線に立ったハード整備

経営計画取組項目：⑤・⑩

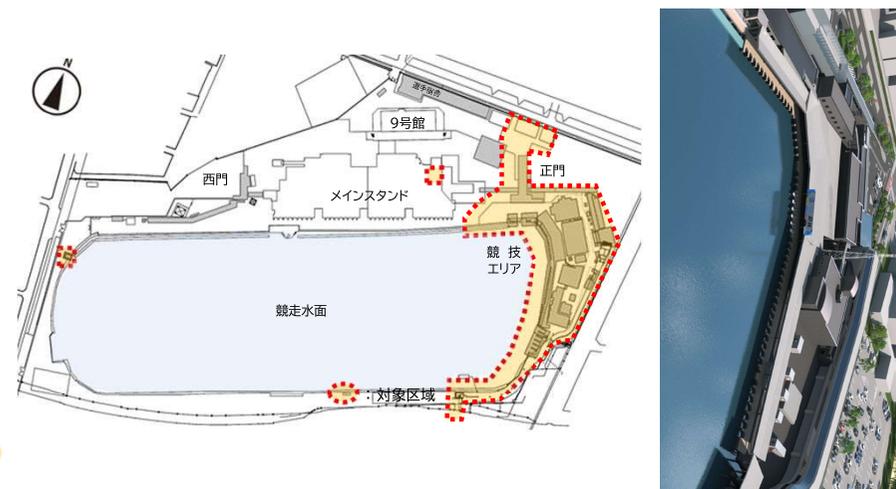
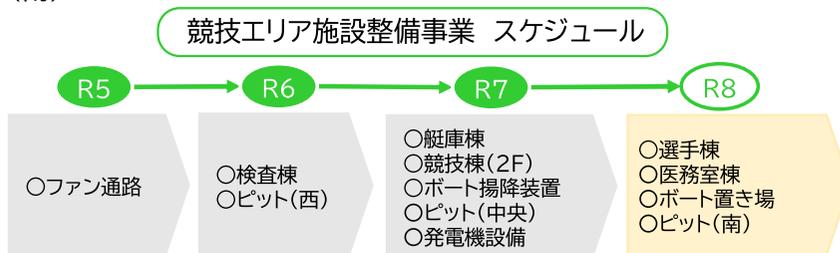
ボート 2,461百万円



競技エリアの改修等に取り組み、安全・安定的にレースを運営するとともに、お客様目線に立ったハード整備を行い、より一層お客様に満足していただける施設を目指す。

◆ 競技エリア施設整備事業 (2,461百万円)

- 総事業費：5,272百万円
- 事業期間：令和5～8年度
- R8実施内容：選手棟・医務室棟
ボート置き場
ピット(南)



◆ 大型映像装置及び映像制作システム等更新事業

老朽化が進む水面大型映像装置(25年経過)を更新するとともに、より多くの情報を届けられるよう映像制作システムも併せて更新し、より鮮明で迫力のある映像を提供し、お客様サービスの向上を図る。

- 総事業費：1,480百万円(債務負担行為額)
- 事業期間：令和8年5月～令和9年6月(予定)
- 実施内容：更新対象機器等の製作及び設置工事



ICT利活用の推進

経営計画取組項目： -

ポート 4百万円



事務室の無線化を進める等により、職員の業務効率化やお客様のサービス向上を目指す。

◆ 業務効率化の推進

事務室の無線化を進めることで、会議資料の印刷コストの削減や資料共有の簡素化による業務の効率化を図る。

- ペーパーレス推進・・・不要な紙資料の印刷を削減
- 事務作業の効率化・・・会議等で必要なデータを即座に共有することが可能
- 各室の有効活用・・・これまでネット環境の無かった会議室等を無線化し、web会議等で利用



◆ お客様サービスの向上

イベント関係のお客様アンケート等をkintoneアプリで行うことにより、お客様のニーズの把握が容易となり、またデータを一元管理・分析することでサービスの向上を目指していく。

- kintone活用・・・データの蓄積・分析を行い、経営計画やイベントに展開していく。

